

ちとせ 市議会だより

No.180



「子ぎつね三兄弟」(若草3丁目 金山 善治郎 さん 撮影)

北海道の野生動物として広く知られているキタキツネ。繁殖期は12月から2月で、春先に3～6匹の子供を出産します。新千歳空港付近でも、すくすくと成長している子ギツネの兄弟を見つけることができました。(撮影者のコメント)

平成30年 第2回(6月) 定例会

目次

- 定例会のあらまし、議決結果等 2～3ページ
- 各委員会の活動状況等 4～5ページ
- 一般質問 6～13ページ
- 政務活動費収支報告等 14～15ページ
- 議会事務局からのお知らせ等 16ページ

定

例会のあらまし

●平成30年度補正予算等を可決

平成30年第2回定例会は、6月1日から6月15日までの15日間の日程で開催しました。

この定例会では、平成30年度一般会計補正予算など、報告11件、議案4件が提出されました。

このうち、補正予算にかかわる議案1件については、13人の委員で構成する補正予算特別委員会を設置し、審議しました。

その結果、補正予算をはじめ各議案等については、原案のとおり可決、同意しました。

今定例会の主な議案の内容は、次のとおりです。

補正予算

◆一般会計補正予算(第1回)

歳入歳出予算の総額に
2億9千234万7千円
を追加

・保育定員拡大等施設整備事業費
1億9千797万1千円

・北陽小学校分離校建設事業費
445万円

条例

・防犯対策強化整備事業費
545万8千円

・生活保護適正実施推進事業費
173万4千円

◆千歳市債権の管理に関する条例
市の債権の管理に関する事務の処理について必要な事項を定めることにより、市の債権管理の適正化を図るために制定。

・農業振興基金積立金
11万円

・千歳市観光PR大使等活動事業費
550万円

・美笛キャンプ場トイレ洋式化改修事業費
324万4千円

◆千歳市公立大学法人評価委員会条例
千歳市公立大学法人業務の公共性及び透明性を確保し、財務評価や社会的評価の観点から業務評価を行うため、地方独立行政法人法第11条第1項の規定に基づき、市長の附属機関として千歳市公立大学法人評価委員会を設置するために制定。

・心のふるさと千歳基金積立金
431万5千円

・市民協働推進事業費
33万5千円

・国際交流事業費
4万5千円

・共同受信施設設置事業費
800万3千円

・地域福祉振興基金積立金
21万円

・修学支援事業費
402万2千円

・市道整備事業費
5千290万円

◆千歳市税条例等の一部を改正する条例
地方税法等の一部改正に伴い、市民税、固定資産税、市たばこ税及び都市計画税について所要の改正を行い、並びに製造たばこの区分及び製造たばこみなす場合

・修学支援事業費
402万2千円

◆千歳市税条例等の一部を改正する条例
地方税法等の一部改正に伴い、市民税、固定資産税、市たばこ税及び都市計画税について所要の改正を行い、並びに製造たばこの区分及び製造たばこみなす場合

を定め、併せて条文の整備を行うために制定。

◆千歳市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

放課後児童支援員の資格要件に所要の改正を行うために制定。

人事

◆次の件に同意

◎固定資産評価員に

石津 智彦さん(新任)

意見書

第2回定例会において、意見案4件が議員提案され、いずれも全会一致で可決されました。意見書については、内閣総理大臣ほか関係大臣などに送付し、実現されるよう要望しました。

◆旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

◆ヘルプマークのさらなる

普及推進を求める意見書

◆日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書

◆義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「子どもの貧困」解消と「30人以下学級」の実現など、教育予算確保・拡充と就学保障の充実に向けた意見書



目標人口
97,000人達成

平成32年度までに目標人口9万7千人を目指し、総合戦略「みんなので97,000人プロジェクト」を策定して、子育て支援策をはじめとした各種施策に取り組んだ結果、4月18日に目標よりも約2年早く、人口9万7千人を達成しました。

これに伴い、4月19日に市役所市民課待合スペースにおいて、山口市長、古川市議会議長出席のもと、目標の達成を祝う記念セレモニーが開催されました。市は、今後も人口増加を継続させ、平成42年度に人口10万人の目標達成を目指すこととしています。



【目標達成を祝う 山口市長(右)と古川議長(左)】



議決結果概要・議案についての賛否など

「○」=賛成 「×」=反対 議席番号「23」古川昌俊 議員は、議長のため、賛否は「-」としています。

事件番号	件名	議員																							付託委員会	議決結果	
		1 坂野智	2 岩満順郎	3 飯田盛好	4 吉谷徹	5 今野正憲	6 平川美由紀	7 仲山正人	8 大山益巳	9 末村友幸	10 山口康弘	11 小林千代美	12 北山敬太	13 松隈早織	14 宮原伸哉	15 松倉美加	16 五十嵐桂一	17 岡部いづみ	18 山崎昌則	19 佐々木雅宏	20 香月正	21 渡辺和雄	22 落野章一	23 古川昌俊			
(平成30年1定) 議案第18号	千歳市債権の管理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決
(平成30年1定) 議案第41号	千歳市公立大学法人評価委員会条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	科 技 大 公 立 法 人 調 査 特 別	原案可決
議案第1号	平成30年度千歳市一般会計補正予算について(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	補 正 予 算 特 別	原案可決	
議案第2号	千歳市税条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	総務文教	原案可決	
議案第3号	千歳市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	厚生環境	原案可決	
議案第4号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	同意	
意見案第1号	旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決	
意見案第2号	ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決	
意見案第3号	日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決	
意見案第4号	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「子どもの貧困」解消と「30人以下学級」の実現など、教育予算確保・拡充と就学保障の充実に向けた意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	原案可決	

各委員会の活動状況

4月から6月までに開かれた各委員会の開催状況をお知らせします。



▼5月10日(木) 13時

千歳市新学校給食センター整備手法等調査業務の調査結果の所管事務調査を報告済みとした。

▼5月29日(火) 13時

平成30年第1回定例会付託議案の千歳市債権の管理に関する条例の制定を原案可決とし、次の12件の所管事務調査を報告済みとした。

・連携中都市圏の検討

・路線バス補助制度のあり方

・新千歳空港の民間委託に関する募集要項等の公表

・米軍再編に係る千歳基地への訓練移転の結果

・専決処分報告(工事請負契約の変更)

・財産の処分

・専決処分の報告(千歳市税条例及び千歳市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定)

・千歳市税条例等の改正(案)の概要

・繰越明許費計算書の概要
・平成30年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要
・平成30年度軽自動車税納税通知書のバーコード読み取り不具合
・平成29年度公益財団法人千歳青少年教育財団の事業報告及び決算の概要

▼6月4日(月) 13時

千歳市税条例等の一部を改正する条例の制定についてを原案可決とし、次の所管事務調査を報告済みとした。

・財産の処分

▼6月14日(木) 本会議終了後

住宅手当の受給状況に係る調査の所管事務調査を報告済みとした

▼6月26日(火) 9時30分

学校給食センターの現地調査の所管事務調査を実施した。



▼5月30日(水) 13時

次の8件の所管事務調査を報告済みとした。

・道央廃棄物処理組合 焼却施設基本設計の概要

・平成29年度公益財団法人ちとせ環境と緑の財団の経営状況の概要

・千歳駅市民サービスセンターの廃止

・平成30年度国民健康保険料率の概要

・平成30年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(保健福祉部所管分)

・平成29年度千歳市休日夜間救急センターの運営状況

・平成30年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(子ども福祉部所管分)

・千歳市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正(案)の概要

▼6月4日(月) 13時

第2回定例会付託議案の千歳市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する

基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを原案可決とした。また、事業系一般廃棄物処理手数料等の改定についての所管事務調査を報告済みとした。



▼5月29日(火) 13時

次の8件の所管事務調査を報告済みとした。

・平成30年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(観光スポーツ部所管分)

・企業誘致状況

・泉沢向陽台住宅地の分譲状況

・中小企業の設備投資に係る固定資産税の特例措置の概要

・平成30年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(産業振興部所管分)

・平成30年度千歳市一般会計補正予算(案)の概要(建設部所管分)

・専決処分の報告(損害賠償額の決定)

・予算繰越計算書の報告

▼6月4日(月)13時
平成29年度観光客入込客数の所管事務調査を報告済みとした。



▼4月23日(月)13時
議会改革について協議した。

▼5月18日(金)13時
議会改革について協議した。

▼5月31日(木)13時
第2回定例会の議事運営について決定し、意見書の提出についておよび議会改革などについて協議した。

▼6月11日(月)11時
第2回定例会2日目の議事運営を決定し、意見書の

提出などについて協議した。

▼6月15日(金)
本会議終了後

第2回定例会最終日の議事運営を決定し、意見書の提出についておよび議会改革について協議した。



▼5月31日(木)11時

平成30年度第1回定例会付託議案の千歳市公立大学法人評価委員会条例の制定についてを原案可決とし、公立大学法人化の手續きに関するスケジュール(案)について協議した。



【調理された学校給食】

総務文教常任委員会 現地調査

・学校給食センターの現地調査について

6月26日(火)に、総務文教常任委員会の委員8名と、古川議長、坂野副議長およびオブザーバーとして他の常任委員会委員、合わせて20名が参加し、学校給食センターの現地調査を行った。



【窓から調理場内を視察する市議会議員】

学校給食センターでは、2階の窓から調理場内を視察しながら、学校給食センター職員より調理機器の配置や学校給食の調理工程、調理員の動線および衛生管理の現状説明を受けたあと、学校給食センターの外観や食材の搬入口、給食を各学校へ配送する搬出口の状態と、学校給食センター

周辺の土地の利用状況を確認した。



【学校給食配送車】

最後に、教育委員会としての、新学校給食センターの整備方針の説明と今後の予定について、担当者より説明を受けながら、調理された給食を喫食し、質疑応答を行った後、現地調査を終了した。



【大会議室での質疑応答】



5月30日に開催された第94回全国市議会議長会定期総会において、古川昌俊議員と佐藤仁前議員が永年勤続表彰(20年)を受け、第2回定例会初日の6月1日に、古川議長は坂野副議長から、佐藤前議員は古川議長から、表彰状等を伝達されました。

◎議員20年

古川 昌俊 議員
佐藤 仁 前議員



【左：古川議長 右：佐藤前議員】

市政に

ついでにの質問

第2回定例会は、6月11日、12日、13日、14日の4日間にわたり、各会派からの一般質問が行われました。これらの質問の中から、主なものを掲載します。なお、質問議員の会派等および氏名は、次のとおりです。

(質問順)

- ◎日本共産党
吉谷 徹 議員
- ◎自民党議員会
松倉 美加 議員
五十嵐 桂一 議員
飯田 盛好 議員
末村 友幸 議員
岩満 順郎 議員
山口 康弘 議員
- ◎公明党議員団
今野 正恵 議員
宮原 伸哉 議員
- ◎ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員
北山 敬太 議員



日本共産党
吉谷 徹 議員

高齢者の自動車運転免許証自主返納

問 千歳市近隣では、北広島市や新篠津村で65歳以上の免許証自主返納者に対して、バス利用促進券やタクシーチケットなどの助成を行っている。千歳市と財政規模、交通アクセス事情、人口規模などが違うため、同様の制度を設けることが、難しい面もあるだろうが、やはり何らかの助成は必要と考える。タクシー利用券やシルバーお出かけバスと

併用可能なバス助成券などの補助制度を設けてはいかがか、考えを伺う。

答 市長 補助制度の実施について、運転に不安を覚えながらも、買い物や通院等の生活手段として自動車の運転を継続している高齢者に対し、免許証を返納しやすい環境をつくることにより、高齢運転者による交通事故の抑止を図ることは必要と考えていることから、自主返納を促す制度の実施について、よく検討していく。



高齢者福祉制度

問 年金・介護保険などの国の改悪に対して高齢者の暮らしを守るべきではないか。道内35市中トップの財政指数であるならば近隣自治体がやっている取組み以上に市民の暮らしを豊かにする取組みが必要ではないか。敬老祝金贈呈事業について、賀寿方式ではなく、毎年、70歳以上の方に年1万円支給などできないのか考えを伺う。

答 市長 敬老年金を賀寿方式ではなく、70歳以上の方に毎年一律に支給することについて、現行の敬老祝金贈呈事業は、平成16年度まで実施していた敬老年金

支給事業を見直し、平成17年度から開始した制度である。

敬老祝金事業は、見直し後13年が経過し、この間、高齢化・長寿化が確実に進展し、贈呈者数も平成17年度の659人から平成29年度は1117人に、決算額も951万円から1837万円にそれぞれ増加している。

また、長寿や敬老に対する市民意識もさまざまであり、贈呈金額も含め目的にあった内容となっているか検証する必要があることから、千歳市高齢者保健福祉計画・第7期千歳介護保険事業計画においても、事業の継続を前提として見直しを位置づけている。

この見直しにあたっては、敬老祝金贈呈事業の目的を継承しつつ、保健福祉ニーズの多様化に対応し、財政的な観点から持続可能なものになるよう、対象者の縮小や統合、贈呈金額の減額を基本に検討しているところであり、1年ごとの一律支給方式への変更や贈呈対象年齢を現状より拡大する考えは持っていない。

その他の質問

- ・日米共同訓練
- ・千歳基地航空祭



一般質問



自民党議員会
松倉 美加 議員

市民サービスセンター

問 住民票などのコンビニ交付導入により、センター機能を代替できるとの判断から、駅前ビル内のセンターを廃止することだが、平成29年には約2万7千件全体の利用がある。一定の利用者のコンビニ移行ができれば市民サービスの低下につながるが移行は可能なのか。

答 また、廃止までの期間に、センター利用者や市民課だけではなく、保育や福祉窓口へ来た方への個別具体的な周知をしてはどうか。

市 市長 市では、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付を平成28年度に導入し、早朝から夜間まで、住民票の写しなどの交付を可能としたことから、概ねセンター業務が代替できると判断し、平成31年4月30日をもってセンターを廃止することとしている。センターを利用する方の中には、勤務などの都合で

平日に証明交付を受けられない方もいるが、郵便による交付申請や委任状による第三者申請も可能なため、ホームページなどで周知を図るほか、平成31年6月からの第2庁舎における窓口業務民間委託の導入により、混雑緩和や待ち時間の短縮を図るなど、サービスの向上に努めていく。

スポーツ合宿環境整備

問 東京オリンピックに向けた事前合宿地として当市が選ばれたことはまちの誇りである。これまでも多くの団体に合宿地として利用いただいており、改めて陸上トレーニングに適した場であることを認識した。

よく利用されているトレーニング道路の向陽台地区においては、歩道にまで伸びた雑草が生い茂り、小枝や砂利の散乱で足元の危険なところがあるため、環境整備に努めてはどうか。

また、コース上に「ようこそ千歳へ」などのロードメッセージを描き、歓迎の意を伝え、気持ちの良い環境でトレーニングに励めるよう、オール千歳で取り組むおもてなしの思いを伝えてはどうか。

答 市長 2020年東京オリンピックにおけるマラソン、長距離及び競歩競技の日本インターナショナルチーム直前合宿地に本市が内定したことは、大変光栄であり、青葉公園および周辺の練習コースにおいて、路盤の整備など、練習環境の整備に取り組んでいる。

また、真町泉沢大通も、実業団チームの練習コースとして使用されているため、必要な改修に取り組み、さらなる合宿の誘致につなげ、スポーツを通じた交流人口の拡大に努めていく。

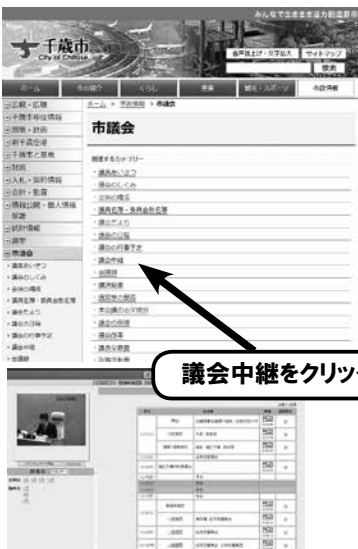
市は、合宿で訪れる選手の皆さんに市を挙げて歓迎する気持ちをお伝えし、気持ちよく練習に励んでいただくとともに、千歳に好感を持っていただくことで、さらなる合宿誘致に弾みがつくものと考えている。

ロードメッセージは、選手の方を歓迎する意を表すものとなり、コースを走る市民ランナーにとっても走る魅力を高めるものにつながるものと考えている。今後、さらに市民の歓迎ムードを高める様々な効果的な手法を検討していく。

その他の質問 ・学校給食に対する食育

【市議会インターネット中継・映像配信のご案内】

ご家庭等のパソコンから市議会インターネット中継・映像配信をご覧いただくことができます。千歳市議会のホームページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。



議会中継をクリック

- ◆インターネット中継および映像配信は、スマートフォンや携帯端末等には対応していません。
- ◆お使いのパソコン環境によっては、配信映像が見られない場合がありますので、ご了承ください。
- ◆インターネット中継をご覧になる場合、Windows Media Player（無料）が必要です。
- ◆Windows10の標準ブラウザ(Edge)をご利用の方は、ブラウザをInternet Explorerに設定を変更していただく必要があります。
- ◆本視聴は無料です。ただし、視聴に対する通信料等は、視聴者の方のご負担となります。
- ◆お手持ちのパソコンに関する操作方法にはお答えできませんので、あらかじめご了承ください。





自民党議員会
五十嵐桂一議員

まちづくり

問 4月に人口9万7千人を達成し、新たに人口推計を10万人に上方修正すること。今、まさに次期総合計画の策定に向け市内で議論をスタートさせる段階である。アピールしたいところが山ほどある当市において、新千歳空港を核とした「空」の街がまちづくりのテーマとして最もふさわしくコンパクトで、インパクトも十分と思う。

「星の降る里・芦別」「花のまち恵庭」などキャッチコピーを持つ市は多くあり、とてもわかりやすい。今まで以上に千歳の一歩の売りである「空」を前面に押し出していくことで、千歳市の魅力の最大化を図れると考える。「空」をメインテーマに据えるべきと思うが、市長の考えを伺う。

「北海」第1号機は、千歳の歴史そのものを物語っている。本庁舎あるいは第2庁舎など、現在の名水公園より相応しい展示場所があるのではないかと。同様に、今年度で役目を終えることになった現行の政府専用機もまた、千歳市を象徴する飛行機である。ジャンボを今後のまちづくりに活かせないかを伺う。

さらに、市には支笏湖に代表される豊かな自然、日本一の規模を誇る自衛隊の駐屯地や基地、多種多様な企業の立地、千歳科学技術大学をはじめとする高等教育の充実など、さまざまな特性があり、それぞれが交流人口の拡大、生活環境の安心・安全、雇用の場の確保、若者によるまちの賑わいなど、本市の発展や今後の10万人のまちづくりにとって、いずれも欠かすことのできない重要な要素である。このことから、次期総合計画では、本市の特性や市民の意見、急速に変化する社会環境等を踏まえ、まちづくりのアイデンティティがイメージできる基本理念や将来都市像を定めていく。

「北海」第1号機について、「北海」第1号機の模型サイズは原寸大であることから、第2庁舎に展示スペースを確保することは困難であり、本庁舎市民ホール棟への移設も、十分な観覧導線や管理上のスペース確保に課題が残る。「北海」第1号機の展示活用方法や関連資料の展示については、引き続き開港100年に向け検討して行く。

政府専用機について、譲り受けた場合の維持管理費は相当の経費を想定しており、財政的負担と広大な展示スペースを含めた適正な維持管理の課題などを総合的に勘案すると、市単独の活用は難しいと考える。

今後、国において後世に残すべき貴重な資料として、千歳基地内で保管、展示ができないか相談していく。

その他の質問
・民泊 など

期にオープンすることは、現在のところ難しい。

芝の管理は、週1回の草刈りのほか、オープン前にはエアレーションや目土などを適時行い、良好な管理に努めている。回数を増やすことは、芝の生育状態やプレー状況の把握、作業方法の検討など、公園指定管理者と連携し調査研究する。

観光スポーツ行政



自民党議員会
飯田 盛好 議員

問 市営有料パークゴルフ場のオープン日が、施設に

より2週間の差があることに疑問がある。その理由を問う。また、芝の手入れ回数を現状より増やすことをお願いしたいが、市長の考えを問う。さらに、高齢者にとって健康維持は重要であると思慮するが、市内在住の80歳以上の高齢者の利用料免除をお願いしたい。朝野球などで市民球場な

どを時間外で使用する際に、AEDの貸出等についても、前向きな検討をしていただきたい。

答 市長 オープン時期について、4月はパークゴルフ場内に積雪があることや、雪のない芝生の箇所でも湿潤状態であるため、芝の根の定着状態や今後の育成などを考慮し、4月最終土曜

日をオープン日としていたが、利用者からの要望を受け、平成23年度より、つばさ公園で4月第2土曜日からオープンしている。

なお、4月は有料パークゴルフ場の開設準備以外にも、無料パークゴルフ場やキャンプ場、公園・緑地の開設準備を行っており、他の有料パークゴルフ場を早

80歳以上を無料にするこ
とについては、受益者負担
の原則に基づく課題や他の
公共施設等における高齢者
の利用料金の設定との兼ね
合いなどから、現在のところ
利用料金の改定は難しい。
青葉球場におけるAED
利用は、今後、球場内に案
内掲示を行うことや、早朝
の利用方法、施設利用申請



自民党議員会
末村 友幸 議員

高齢社会対策

問 人生100年時代にお
いては、寿命の延伸に応じ
た介護予防環境の推進、高
齢者の経済的不安への配慮
という観点から、公共施設
の利用料金の年齢区分を見
直すべきと思うが見解を伺
う。また、生涯現役を目指
す高齢者の就業支援施策の
さらなる充実が必要と考
えるが見解を伺う。さらに、
高齢者の活動に総合的に対
応する新たな高齢社会推進

時の貸し出しなどについて、
関係団体などから意見を伺
い、指定管理者と対応を協
議していく。

市民環境行政

問 平成14年に市立千歳市
民病院が移転したが、春日
町の旧医師宿舎の現況につ

体制を整備する必要がある
と考えるが見解を伺う。

答 市長 公共施設の使用
料は、受益者負担の原則を
基本とし、全体の均衡、公
平性、公正性を確保しなが
ら、負担能力、施設の円滑
運営などを総合的に勘案す
る必要がある。このことか
ら、高齢者の段階的な減免
区分の追加は、見直しを行
う状況にないと考える。

市は、高齢者の就労の促
進として、シルバー人材セ
ンターの運営支援を行って
おり、同センターでは、特
殊な能力や資格を持たない
人でも、幅広い職種に対応
できるよう、高齢者の就労
機会の提供や健康づくり、
生きがいづくりに取り組ん
でいる。今後は、新たに高

いて伺う。市の財産である
前に、市民の財産でもある
物件が約16年間にわたり
放置状態であるのは問題だ
と思うが、行政と市民の思
いが一致していればこのよ
うな状況にはならないと考
える。これは市民に対する
説明不足ではないか。放置
されていた理由、跡地利用
の計画等があれば、具体的

高齢者の就労に対する意向の
把握を行うなど、高齢者の
就業支援の在り方を調査・
研究していく。

また、組織機構について
は、高齢者を対象とした多
岐にわたる施策を一元的に
推進する体制を構築するこ
とは、同一の分野に二重に
組織を構築することにもな
り、必ずしも効率的ではな
いことから、これまでどお
り、関係部署が連携し対応
することが適切と考える。

コミュニティ・スクール

問 来年度からコミュニテ
ィ・スクールを小中学校に
本格導入するが、町内会に
重要な役割が期待されてお

に説明願いたい。

答 市長 この建物は、現
在、机や椅子などのほか、
工事成果図書の一時保管場
所として暫定利用している。
当該地は、基本的に売払
い処分をする考えであった
が、町内会館を移転して建
て替える可能性があったこ
とや学童クラブの建設予定
地の一つとして検討してい

り、この制度は教育向上と
地域活性化の両方を追求で
きるのではないかと期待す
る。そこで、本格導入のス
ケジュールはどのように考
えているのか、また、実施
要領は策定するのか伺う。
さらに、具体的な準備の
段階における教育委員会、
学校、保護者、地域、特に
町内会の役割分担をどのよ
うに考えているのか伺う。

答 教育長 導入スケジュ
ールについて、千歳市学校
運営協議会規則に基づき、
高台小学校と青葉中学校が、
本年4月からコミュニティ・
スクールとして学校運営を
開始している。他の小・中
学校においても、順次、体
制の整った学校から、学校
運営協議会を設置する予定

たことから、売却可能な未
利用地の面積を確定するこ
とができず、売払いができ
なかった。跡地利用は、建
物付きの住宅として売払い
処分する予定であり、今後、
境界確定測量などを行い、
準備を進めていく。

その他の質問

・危機管理及び防災行政 など

である。役割分担について、
教育委員会は、調査研究校
同士の情報交流の場の設定、
学習会の開催などを行って
きた。今後、千歳市コミュ
ニティ・スクール促進協議
会を設置し、学校運営協議
会設置への支援を行う。各
学校は、地域の方々との対
話をとおして制度理解を図
り、学校運営協議会設置に
向けた協力体制の確立を目
指す。保護者、地域の方々は、
学校行事や学校公開日に足
を運んでいただくことで、
学校活動に対する理解を深
め、地域で育てたい子ども
の姿について共有していただ
きたいと考える。

その他の質問

・働き方改革



自民党議員会
岩満 順郎 議員

道路環境の整備

問 本年の冬期においては、例年に比して、大量の雨と厳しい寒気の影響で道路に多くの亀裂が生じたため、市は春の時期に、迅速に予算を投じて、荒廃した道路の整備に努力した対応は素晴らしいと感じてる。また、再編関連訓練移転等交付金で道路の整備を行っていることは理解している。

市民の皆様の声を聞くと、道路の凹凸が激しく、後期高齢者の方が転倒したという言葉や、マンホールと道路の段差が大きいため子供が足をくじいてしまったなど、荒廃した生活道路の状況に対する声が多く聞かれた。

そこで、今年度の道路整備の細部の状況はどのように計画されているのか伺う。

答 市長 今年度の道路整備計画について、今年は3月上旬の寒暖差の激しい気象の繰り返しなどにより、例年になく規模で損傷し、車両の走行に支障となる段差や穴が多発した。この対策として、部分的な損傷については、現在、補修工事を進めており、面的な損傷

道路環境の整備

問 市は2020年の東京オリンピックのマラソン・長距離・競歩競技の直前合

についても、昨日、東4線道を含む3路線1・2キロメートルの整備を行う増額補正が議決されたところであり、今後、修繕に着手する。今年度の道路整備は、この補正を含めると、幹線・準幹線では末広大通、南26号道路など15路線約4・7キロメートル、生活道路では、北栄、豊里、寿など10路線約1・6キロメートル、合わせて25路線、約6・3キロメートルを計画している。

宿地として内定を受けており、まさしく清流千歳川のほとりの素晴らしい自然環境とマッチする道路を速やかに整備する必要があると考えるが、市長の考えを伺う。また、平成30年度の計画に市内繁華街の道路整備が計画されているのか伺う。

答 市長 国道36号、国道337号、仲の橋通および千歳川に囲まれた商業区域は、市民をはじめ、観光客など多くの人が交流できる地域であることから、バリアフリー等に配慮した道路整備が必要と認識している。当該地域には、9路線2・4キロメートルの道路があり、このうち6路線1・3キロメートルは昭和50年代当時の基準で整備した道路で、

その他の質問
・市民生活について
・通学路の安全対策 など



自民党議員会
山口 康弘 議員

家庭への教育支援

問 近年、家庭の教育力の低下が指摘されている。そ

こで伺う。①学校やPTAの行事に参加できない、または、参加しない保護者への積極的なアプローチが重要な課題と捉えているが如何か。②いじめや不登校問題に対し、訪問型家庭教育支援体制を構築する手法についての所見。③家庭教育支援を条例化し、保護者や自治体、地域の役割や責任

を明確にして総合的かつ積極的に将来ある子どもたちへ家庭での教育支援を行うことについて伺う。

答 教育長 ①保護者への働きかけについて、学校だよりなどを通じて子供の成長の姿などを伝えていたり、か、学力向上パンフレットや千歳市家庭生活宣言における統一ルールを印刷した

クリアファイルを配布した。引き続き、さまざまな場面を通じて啓発に努める。②訪問型家庭教育支援については、人材の確保や養成、組織化に向けたルール作り、課題を抱えた家庭や保護者をいかに見つけ出し支援に繋げるかなどの課題もあり、今後、国の動向や他の自治体の取組を踏まえて調査研

クラウド&ペーパーレス

問 膨大な紙媒体での保存は多額の費用や保存場所の

究する。③市は、同様の取組を千歳市生涯学習基本計画などで位置付け各種の施策を展開しており、条例は、国や他の自治体の動向を見ながら調査研究していく。

確保、データの取扱いが非効率である。そこで、所見を伺う。①電子データによる情報管理の状況や進捗状況。②過去の紙媒体データの一元管理や効率化に向けて電子データ化。③現在、データの電子化と紙媒体で保存を行っているが、紙媒体での保存経費と保管状況、メリットやデメリット、費

用対効果。④大規模災害に備えデータ消失のリスクの軽減、緊急時のデータ復旧の迅速化に対応するため、住民データのクラウド化および複数箇所へ保管すること。⑤紙媒体資料の電子データ化やクラウド活用の今後の展望。

ほとんど行政資料が電子化されており、公文書は紙媒体で作成・保存している。電子化の導入効果は、十分あるものと認識しており、平成30年度から具体的な検討に着手した。②現在、電子化されていない文書は、ペーパーレス化の運用を整理する中で、必要性を検討する。③費用は、書庫の保

守点検料などに年間450万程度、コピー料などとして年間1,800万円程度、保管場所は、本庁舎書庫および庁外の第2書庫などで保管し、今後、12年程度使用可能な状況である。また、電子化に伴う文書管理システムなどの導入経費も発生することから、効率的な文書管理を目指し、

ペーパーレス化を検討する。④平成31年2月には、住民情報系の大半をクラウドサーバに移行する予定である。他のデータのクラウド化は、今後、費用対効果など調査研究を行っていく。⑤電子データの取扱いに関する適切なルール作りを踏まえ、ペーパーレス化の実現を目指し取り組んでいく。



公明党議員団
今野 正恵 議員

食品ロスの削減に向けての取り組み

問 まだ食べられるのに捨てられている食品ロスは、国では、年間約621万トンに上っている。その内半分は家庭から出ているが、外食や宴会などでも削減に取り組んでいけると考える。そこで①市が主催となる会での取り組みについて伺う。②今後、賞味期限が迫っている災害備蓄食品が出た場合、廃棄ではなく、フードバンク団体に寄贈する取り

組みができないのか所見を伺う。
答 市長 ①食品ロス削減の取り組みについて、市主催となる会での取り組みですが、全国の自治体においては、全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会が実施するキャンペーンが展開されており、各自自治体に対し、食品ロス削減の取組みについて周知が図られている。単に完食を求めているのではなく、会食が始まる前と終了前に、司会者から食事を楽しむ時間や分け合うなどの声かけを行い、皆さんが楽しく料理を囲み、食べ残しを極力減らしていただけのような取組みを進めていく。②賞味期限が迫っている長期間保存食は、市民

の防災・減災意識の向上を図るため、自主防災組織の訓練や出前講座、小中学校の防災教育における喫食訓練として有効に活用している。将来的に防災活動でも消費できない長期保存食等が発生する場合には、フードバンク活動団体に寄贈することも、一つの選択肢となり得ることから、今後、検討していく。

うが、一つ一つ広げてチェックする保護者はどれくらいいるのか。市内の保育施設における①使用済みおむつの持ち帰りをしている施設数について。②おむつの持ち帰りの見直しについての所見。③おむつを持ち帰るか、費用を負担して処分してもらうか、選択制とするかについての所見を伺う。

また、施設において事業系一般廃棄物として処分する場合、処分費用や保管場所の確保やおいの問題のほか、廃棄費用など多くの課題があることから、全ての保育施設において一律におむつの持ち帰るを見直すことは難しいものと考えている。③紙おむつの処分は、それぞれの施設が国のガイドラインを遵守した中で、保育している子どもの人数や年齢、施設の種類や体制を踏まえ適切な方法で行うことが望ましいことから、市としては、各施設の方針を尊重していきたいと考えている。

子育て支援

問 市民の方から「保育園ではなぜおむつを持ち帰らせるのか、不衛生だ。」との声がある。保護者が排泄物をチェックして、子どもの健康状態を把握してほしいとの理由があるのではと思

答 市長 ①市内認可保育25施設のうち、おむつの持ち帰りは15施設60%、自園で処分は10施設40%となっている。②国の「保育所における感染症対策ガイドライン」では、紙おむつの処分方法については明確な基準は設けていないため、各施設の判断により行われて

その他の質問
緊急通報システム



公明党議員団
宮原 伸哉 議員

マイナンバーカード

問 マイナンバーカードを申請発行することで、市民生活にとって便利な活用ができるが、①カードを持つことの利点について伺う。
②また、カード保有率をさらに高めるには、申請手続きの機会の拡大と簡素化が必要と考える。そこで、音声案内に従って顔写真を撮影するとデータが送信され、簡単に申請が完了する機能がついた証明写真機を市役

所口ビーに導入することは、その両方を満たせるものと考えられるが見解を伺う。

答 市長 ①マイナンバーカードを持つことにより、コンビニで住民票などの証明書の交付が受けられる、運転免許証を持たない方が公的な身分証として使用できる、確定申告をインターネットで行える、子育てや母子保健分野の申請が自宅のパソコンからできるなどの利点があると考ええる。

また、国では、健康保険証の代わりとして、マイナンバーカードを活用することを検討中と聞いており、今後、利便性がより向上するものと期待している。
②現在、市民課の待合に設置されている証明写真機に

は、マイナンバーカード交付申請機能がついていないが、平成31年2月に開庁予定の第2庁舎に証明写真機を設置することから、申請機能付きの機種の導入に向けて検討していく。

生活環境整備

問 支笏湖道・国道453号線は、支笏湖温泉へ来る観光客や通行者のための道路のみならず、支笏湖小学校が道路沿いにあることから、通学路にもなっている。紋別岳登山道の入り口周辺には市営住宅もあり、一般住宅から児童が通っているが、道幅が狭く両側に歩道がないことで、児童や保

護者にとっては、通学路としてはとても心配な要素となっている。この現状を踏まえた上で、当該道路における歩道の整備についての考えを伺う。

答 市長 国道453号の歩行者への安全対策について、市は、紋別岳登山道入口付近から温泉街駐車場入口付近に向かって山側の約380メートルの区間には、歩道が整備されていないことから、支笏湖小学校へ通学する児童等、地域住民に対する交通安全の確保のため、通学路点検を実施するとともに、国に対し安全対策の構築に向けた歩道整備の早期実現を要望してきた。これに対し、国は、両方向から走行してくる自動車

に対し、安全対策として注意喚起看板を設置し、安全運転に対する啓発を行った。さらに、山側の歩道について、平成30年度に支笏湖温泉歩道整備事業を事業化したことから、「調査設計を実施し、その後、工事着手を予定しているところ」としている。

その他の質問 ・企業振興

この歩道整備については、地元住民も大変期待しており、市としても地域住民の安全・安心のため早期完了に向けて引き続き要望していく。



ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員

耐震改修の促進

問 平成29年に千歳市耐震改修促進計画が改定され、

平成32年度までに耐震化率を95%にする計画となっている。このためには、民間住宅713戸の耐震改修が必要であるとされているが、千歳市において、耐震改修補助金の利用実績はほとんどないことから、思い切った施策に取り組んでいただきたい。

耐震改修補助金の要件の

一つに「外壁の中心線から隣地境界または道路境界までのいずれかの水平距離が7メートル以内の住宅」という規定があるが、要件の緩和ができないか伺う。

答 市長 市は、平成21年3月に策定した千歳市耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震性の向上を図るため、住宅所有者への支

援策として、耐震診断および耐震改修費用の一部を補助する制度の創設や職員による無料簡易耐震診断の実施などに取り組んでいる。

このうち、耐震改修については、木造住宅の耐震性向上を図り、住宅の倒壊による被害を軽減するため、平成23年5月に千歳市木造住宅耐震改修補助金交付要

綱を定めている。この要綱の補助対象要件の一つとして、地震による建物の倒壊等により、道路や隣接地への損害等、被害の拡大を防止することを目的として、建物の配置が「外壁の中心線から隣地境界線または道路境界線までのいずれかの水平距離が7メートル以内」と規定している。

しかしながら、耐震改修促進計画では、建物の倒壊等の被害から市民の生命、身体および財産を保護することを目的としていることから、今後、この要件の廃止について、検討していく。

地区防災計画

問 地区防災計画とは、地域住民等が地区の特性に応じた防災計画を作成するもの。しかし、市民にゼロからの計画作成は難しく、内閣府のガイドラインでは、市の役割として、計画を作成する際のアドバイザー等

の派遣支援、計画の確認調整などを挙げている。今後、地区防災計画の市民周知をどのように行うのか、また、地区防災計画の取組をどのように進めていくのか伺う。
答 市長 地区防災計画の周知については、出前講座などにより行っていく。また、地区防災計画制度

の取組について、災害に強い、まちづくり・ひとづくりを推進していくためには、地域における自助、共助の取組が重要と考えている。このことから、市民防災講座、出前講座および総合防災訓練などの実施による普及活動のほか、千歳市防災マスターリーダー会の協力による協働事業のなどの

その他の質問
・医療行政
・環境行政 など



ちとせの未来を創る会
北山 敬太 議員

定住人口の促進

問 富山市では、住民票を市内に移した学生に対して、公共交通の利用料や自動車学校の教習料金を補助する制度を始めている。これからも多くの学生が転入することが見込まれる当市でも、学生が住民票を移せば、千歳市民としての自覚が醸成され、将来的な地域経済の担い手として千歳に定住したり、ふるさと納税に寄与してくれる可能性が広がる

と思うが、このようにまちにも学生にも両得となるような優遇施策を当市でも講じる考えはないのか、市長のご所見を伺う。

答 市長 市内の大学や専修学校の定員が増えることは、本市の人口増加につながるばかりでなく、若者の活力がまちにもたらせることから、近年の動きはまちづくりにとって大きなチャンスであると認識しており、今年度、総合計画の策定に向けて実施する大学生などを対象としたアンケート調査などによりニーズを確認することとしている。

また、千歳科学技術大学の公立化に合わせ、市内の高等教育機関との連携も検討しており、市は、今後

大学などとの意見交換などを踏まえて、若い世代にとって魅力のあるまちの姿を描き、現総合戦略並びに今年度から3年をかけて策定する次期総合計画において、10万人を達成するため、基本理念と具体的な戦略を構築するなかで、定住の動機づけとなる取組などについて検討していく。

空港民営化と周辺インフラ等への影響

問 札幌市は、冬季五輪の招致を平成42年に繰り下げることが報道されたが、かつて札幌―千歳空港間がリニア実験線の最有力候補地となっていた経過もあり、現在の乗降客数が当時の倍

の2千万人以上に達していることや、今後、空港民営化によって、新千歳空港の乗降客数と航空ネットワーク網が大きく拡充される可能性を考慮すれば、空港所

の定例記者会見において初めて、今後、増収策としての新千歳空港への延伸などの議論の必要性が話題になったことは承知していることから、引き続き、交通アクセス全般について、北海道およびJR北海道の動きなどを注視しながら、情報収集に努めるとともに、今後、必要に応じた対応を図っていく。

答 市長 現在、北海道新幹線は、新函館北斗・札幌間は、平成42年度開業に向けて建設工事が進められており、北海道および北海道経済界が早期完成を求めていると認識している。新幹線の延伸については、国やJR北海道からの情報はないが、先の北海道知事



その他の質問
・市職員の人事等 など

政務活動費の交付概要

◎政務活動費とは◎

・千歳市議会議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、市議会の会派又は会派に所属しない議員に対して交付するものです。

◆交付額◆

議員 1 人あたり年額 20 万円（平成 29 年度交付分から適用 改正前：年額 3 万円）

◆交付方法◆

会派（無所属議員を含む。）交付とし、残余が生じた場合は、その額を返還することになります。

◆政務活動費を充てることができる経費の範囲◆

- ①調査研究費（市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費）
 - ②研修費（研修会の開催及び参加に要する経費）
 - ③広報費（会派が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費）
 - ④広聴費（市政及び会派の活動に対する要望並びに意見の聴取、市民相談等の活動に要する経費）
 - ⑤要請・陳情活動費（要請及び陳情活動を行うために必要な経費）
 - ⑥会議費（各種会議、意見交換会等への議員の参加に要する経費）
 - ⑦資料作成費（調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費）
 - ⑧資料購入費（調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費）
- （改正前：研究研修費、資料作成費、資料購入費の 3 項目）

◆収支報告書・領収書の公開◆

収支報告書・領収書の内容は、市議会ホームページで公開しています。

※市議会では、政務活動費の具体的な運用上のルールや取り扱いを定めた「政務活動費の運用基準」を策定し、市議会ホームページで公表しています。

平成 29 年度 政務活動費収支報告

各会派等の収支報告内容

	交付額 (円)	収入額 (円)	支出額 (円)								返還金 (円)	
			調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳 情活動費	会議費	資料 作成費	資料 購入費		支出 合計
自民党議員会 (11 名)	2,200,000	※ 11	37,180	717,904			256,491		39,908		1,051,483	1,148,528
公明党議員団 (4 名)	800,000	※ 1		216,660					38,930	41,576	297,166	502,835
ちとせの未来を 創る会 (4 名)	800,000	※ 2	83,920	231,419					25,539	57,968	398,846	401,156
日本共産党 (1 名)	200,000	※ 1										200,001
無所属 落野章一 議員	200,000			64,880					7,545	6,200	78,625	121,375
無所属 古川昌俊 議員 (議長)	200,000	※ 1										200,001
無所属 坂野 智 議員 (副議長)	200,000											200,000

※収入は預金利子

各会派等の主な支出

◎自民党議員会

○調査研究費

- ・借上げ型市営住宅調査研究（三重県・京都府） 1名 37,180円

○要望・陳情活動費

- ・自衛隊体制強化中央要望（東京都） 6名 256,491円

○研修費

- ・全国市議会議長会研究フォーラム「議会改革－議会基本条例10年－」（兵庫県） 1名 33,890円
- ・地方議員研究会「質問力アップ集中4講座」（福岡県） 2名 240,560円
- ・地方議員研究会「地方創生の様々な実例、地方創生における大学の上手な使い方」「空き家対策及び住宅ストック社会形成の最前線」「人口減少社会における発想の転換」（東京都） 1名 86,964円
- ・地方議員研究会「公共施設マネジメントの展開」「民間資金・ノウハウの活用と公会計改革」（大阪府） 1名 88,850円
- ・地方議員研究会「学校統廃合と廃校の利活用」「キラリと光る質問原稿の書き方」「政策提案質問の事例」（東京都） 3名 267,640円

◎公明党議員団

○研修費

- ・予算審議のポイント講座（愛知県） 3名 216,660円

◎ちとせの未来を創る会

○調査研究費

- ・交流と連携フォーラム2017（沖縄県） 1名 83,920円

○研修費

- ・議員力向上研修「合意形成力」「口頭コミュニケーション力」（東京都） 1名 68,879円
- ・議会技術研究会サマーセミナー「一般質問の技術向上研修」（札幌市） 2名 11,720円
- ・議会技術研究フォーラム2017「議会改革の第2ステージとは何か」（札幌市） 1名 2,680円
- ・議会が担う災害対応と公共施設経営のあり方（東京都） 1名 59,380円
- ・平成29年度市町村議会議員研修「防災と議員の役割」（滋賀県） 1名 41,600円
- ・議員力向上研修「議案審査力」「政策提案立案力」（東京都） 1名 47,160円

◎無所属 落野議員

○研修費

- ・第14回地方から考える社会保障フォーラム（東京都） 1名 64,880円

市議会ホームページのご案内



千歳市議会のさまざまな情報を皆さんにお伝えするため、ホームページを開設しています。

議員名簿、本会議の出欠状況、議案等の賛否、議会の日程、議会の中継、会議録、議会の行事予定などをご覧いただくことができます。

千歳市ウェブサイトから、ぜひアクセスしてみてください。





住み続けたいまち千歳

市民の声を聴く会

市議会議員とグループトーク
 テーマに分かれて一緒に考えてみましょう！！

※市民の声を聴く会は、参加者が希望するテーマのグループに分かれ、参加者と市議会議員でグループトークを行う方法で開催します。(事前の申し込みは必要ありません)

- ◆9月11日(火) 18:30～20:00 (開場18:00)
- ◆総合福祉センター4階402号室 (東雲町2丁目34)



【お問い合わせ】
 千歳市議会事務局 0123-24-0793 又は 0123-24-0773

【テーマ】

- ① 学校給食センターについて
- ② 千歳の医療体制について
- ③ 交流人口を増やす取り組み



議会事務局からのお知らせ

★定例会の予定

平成30年第3回定例会は、9月18日(火)に開会する予定です。正式な日程は、議会運営委員会で決まりましたら、ホームページやポスターでお知らせします。



★表紙を募集しています！

「市議会だより」(年4回:2・5・8・12月発行)の表紙を飾る写真や絵、イラスト等を募集しています。千歳の四季や季節の行事をイメージできるものがありましたら、ご応募をお待ちしております。

(問い合わせ先)
 千歳市議会事務局 総務課 調査係
 TEL 0123-24-0791 (直通)

★点字・音声版市議会だより

目の不自由な方のために、市議会だよりの内容を点字・録音したものを作成しています。希望される方は、次のところまでお問い合わせください。



(問い合わせ先)
 千歳市総合福祉センター2階
 点字図書室 TEL 0123-27-3921

編集後記

千歳市は、4月に過去最多の人口9万7千人を達成。さらに10万人実現を目指し出発した。第2回定例会においては、赤ちゃんからお年寄りまで安心して暮らしていける街づくり、そして、企業や観光に関することについてなど、多岐にわたる質問・質疑等活発な議論がなされ、閉会いたしました。

このたびは、平成29年度より増額した政務活動費の収支報告も掲載しておりますので、ぜひご覧いただければと存じます。

これからも市民の皆様には、議会の取組に対し関心を持っていただけるよう、読みやすく、わかりやすいとせ市議会だよりを作っておりますので、ご理解の程、よろしくようお願い申し上げます。

(編集委員 今野 正恵)

- 議会報編集委員会
- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 松倉 美加 |
| 副委員長 | 宮原 伸哉 |
| 委員 | 飯田 盛好 |
| | 岩満 順郎 |
| | 今野 正恵 |
| | 小林千代美 |
| | 吉谷 徹 |

市議会だよりは、再生紙と大豆インキを使用しています。